

議案第 1 1 1 号

令和 5 年度南丹市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 5 年度南丹市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 4 4 5, 5 2 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 7, 1 6 2, 5 8 6 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 1 2 月 2 2 日提出

南丹市長 西村 良平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国 庫 支 出 金		2,886,634	444,522	3,331,156
	2 国 庫 補 助 金	1,227,013	444,522	1,671,535
19 繰 入 金		1,961,111	1,000	1,962,111
	2 基 金 繰 入 金	1,960,223	1,000	1,961,223
歳 入	合 計	26,717,064	445,522	27,162,586

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		5,882,584	1,780	5,884,364
	1 総務管理費	5,533,295	1,780	5,535,075
3 民生費		7,312,985	409,797	7,722,782
	1 社会福祉費	4,286,781	367,464	4,654,245
	2 児童福祉費	2,291,893	42,333	2,334,226
6 農林水産業費		1,372,199	18,945	1,391,144
	1 農業費	1,035,826	18,945	1,054,771
7 商工費		287,264	15,000	302,264
	1 商工費	287,264	15,000	302,264
歳出	合計	26,717,064	445,522	27,162,586

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	2,886,634	444,522	3,331,156
19 繰入金	1,961,111	1,000	1,962,111
歳入合計	26,717,064	445,522	27,162,586

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国府支出金	地方債	その他		
2 総務費	5,882,584	1,780	5,884,364	1,761			19	
3 民生費	7,312,985	409,797	7,722,782	409,171			626	
6 農林水産業費	1,372,199	18,945	1,391,144	18,747			198	
7 商工費	287,264	15,000	302,264	14,843			157	
歳出合計	26,717,064	445,522	27,162,586	444,522			1,000	

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫補助金	460,631	444,522	905,153	1 総務管理費補助金	444,522	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 444,522
計	1,227,013	444,522	1,671,535			

(款) 19 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,187,943	1,000	1,188,943	1 財政調整基金繰入金	1,000	財政調整基金繰入金 1,000
計	1,960,223	1,000	1,961,223			

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節			説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国府支出金	地 方 債	そ の 他					
10交通対策費	502,912	1,780	504,692	1,761			19	18負担金、補助及び交付金	1,780	○バス運行事業 ・地域公共交通運行維持奨励金	1,780 1,780
計	5,533,295	1,780	5,535,075	1,761			19				

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1社会福祉総務費	1,047,283	349,914	1,397,197	349,914				1報 酬	1,847	○価格高騰重点支援給付金支給事業 ・会計年度任用職員報酬 ・時間外勤務手当 ・会計年度任用職員費用弁償 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・京都府自治体情報化推進協議会負担金 ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	349,914 1,847 549 96 602 726 1,968 726 400 343,000
								3職員手当等	549		
								8旅 費	96		
								10需 用 費	1,328		
								11役 務 費	2,694		
								18負担金、補助及び交付金	343,400		
3障害者福祉費	1,502,106	4,740	1,506,846	4,690			50	18負担金、補助及び交付金	4,740	○福祉事業所物価高騰対策支援事業 ・入所系福祉事業所物価高騰対策支援交付金	4,740 4,740
4高齢者福祉費	992,721	12,810	1,005,531	12,676			134	18負担金、補助及び交付金	12,810	○福祉事業所物価高騰対策支援事業 ・入所系福祉事業所物価高騰対策支援交付金	12,810 12,810
計	4,286,781	367,464	4,654,245	367,280			184				

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国府支出金	地方債	その他					
1児童福祉 総務費	1,169,215	42,333	1,211,548	41,891			442	7報 償 費	36,510	○地域経済活性化・生活支援対策 事業 ・地域経済・生活支援対策商品 券 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・業務委託料 ○就学前教育・保育事業所物価高 騰対策支援事業 ・教育・保育事業所物価高騰対 策支援交付金	
								10需 用 費	52		38,813
								11役 務 費	986		36,510
								12委 託 料	1,265		52
								18負担金、補助 及び交付金	3,520		986
計	2,291,893	42,333	2,334,226	41,891			442				

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

3農業振興 費	348,801	18,945	367,746	18,747			198	18負担金、補助 及び交付金	18,945	○担い手農家緊急支援事業 ・担い手農家緊急支援交付金
計	1,035,826	18,945	1,054,771	18,747			198			

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

2商工振興 費	136,685	15,000	151,685	14,843			157	18負担金、補助 及び交付金	15,000	○省エネ機器等導入支援事業 ・省エネ機器等導入支援補助金
計	287,264	15,000	302,264	14,843			157			

補正給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(下記のアとイの合計)

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(716人) 336人	852,734	1,297,713	1,129,701	3,280,148	587,237	3,867,385	
補正前	(713人) 336人	850,887	1,297,713	1,129,152	3,277,752	587,237	3,864,989	
比 較	(3人)	1,847		549	2,396		2,396	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当負担金等
	補正後	34,604	17,913	31,235	1,495	147,812	5,958	29,195	624,211	17,975	219,303
	補正前	34,604	17,913	31,235	1,495	147,263	5,958	29,195	624,211	17,975	219,303
	比 較					549					

内訳 ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(28人) 319人		1,246,084	985,487	2,231,571	427,484	2,659,055	
補正前	(28人) 319人		1,246,084	984,938	2,231,022	427,484	2,658,506	
比 較				549	549		549	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当負担金
	補正後	34,604	17,913	29,261	775	147,200	5,958	29,195	485,542	17,555	217,484
	補正前	34,604	17,913	29,261	775	146,651	5,958	29,195	485,542	17,555	217,484
	比 較					549					

備考

1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 職員数の()内は短時間勤務の再任用職員及び任期付職員数である(外数)。

内訳 イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(688人) 17人	852,734	51,629	144,214	1,048,577	159,753	1,208,330	
補正前	(685人) 17人	850,887	51,629	144,214	1,046,730	159,753	1,206,483	
比 較	(3人)	1,847			1,847		1,847	

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当
	補正後			1,974	720	612			138,669	420	1,819
	補正前			1,974	720	612			138,669	420	1,819
	比 較										

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したものである。

2 ()内は、会計年度任用職員のパートタイム勤務職員についての人数である(外数)。

3 特殊勤務手当については、バス運転手に係る主任手当及び副主任手当に相当するものである。

(2) 給料、報酬及び職員手当の増減額の明細

(下記のアとイの合計)

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		その他の増減分			
報 酬	1,847	その他の増減分	1,847	職員の異動等に伴う増分 1,847千円	
職員手当	549	その他の増減分	549	時間外勤務手当の増分 549千円	

内訳 ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料		その他の増減分			
職員手当	549	その他の増減分	549	時間外勤務手当の増分 549千円	

内訳 イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	1,847	その他の増減分	1,847	職員の異動等に伴う増分 1,847千円	
職員手当		その他の増減分			